

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月12日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

【会社名】 株式会社トップカルチャー

【英訳名】 TOP CULTURE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 秀雄

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠海 武則

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠海 武則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日	自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日	自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日
売上高 (千円)	18,023,778	17,459,586	33,896,007
経常利益 (千円)	398,018	483,397	106,099
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	233,930	243,199	522,690
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	235,520	247,956	515,608
純資産額 (千円)	7,666,224	7,003,380	6,826,296
総資産額 (千円)	25,496,338	26,572,976	24,402,256
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	19.49	20.16	43.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.39	20.08	
自己資本比率 (%)	29.9	26.2	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,936	875,393	490,047
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	348,032	299,878	446,019
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	504,548	726,868	326,264
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,128,765	1,929,459	627,075

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.66	7.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第30期の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失であるため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復基調が続き株式市場も順調に推移するなど、堅調に推移いたしましたが、円安による原材料・製品価格の高騰が勤労者の賃金上昇を吸収し、個人消費の動向は一進一退が続きました。小売業界におきましては、単純な価格志向政策に対して消費者の支持が減退する中で、いかにして商品やサービスに価値を付加し、選んでいただくかが課題となってまいりました。

このような状況のもと、当社グループではお買物をしながら楽しく時間を過ごしていただける、時間消費型・滞在型の店舗づくりを進めてまいりました。当社の大型複合店舗は、3,000㎡を越す広い売場面積に、書籍に映画、音楽、ゲーム、カフェといった「日常的エンターテイメント」を集約し、眺めるだけでも楽しく、再来店したくなる売場作りを目指しております。さらに、書籍をきっかけとした新たなライフスタイルづくりをお手伝いする、さまざまなカテゴリーの商品を取り揃え、広い世代のお客様にお買物を楽しんでいただくためのご提案を続けてまいりました。このような中で、本年3月に千葉県茂原市に出店いたしました「蔦屋書店茂原店」は、当社の目指す店舗作りの最新型であり、千葉県進出の1号店となります。同店の出店により、当第2四半期末のグループ合計店舗数は73店舗となりました。

また、既存店におきましても、大小さまざまな規模の改装を実施し、お客様のご期待を上回るよう努めてまいりました。蔦屋書店アクロスプラザ美沢店（新潟県長岡市）をカフェ併設のライフスタイル提案型店舗へと改装いたしましたほか、蔦屋書店横越バイパス店（新潟市江南区）では、株式会社新潟三越伊勢丹が運営する「エムアイプラザ横越」をテナントとして招き、百貨店商材との相乗効果を図っております。一方、古本市場トップブックス横越バイパス店は移転して蔦屋書店新津店（新潟市秋葉区）に隣接し、「古本市場トップブックス新津店」として新たなスタートを切りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高17,459百万円（前年同期比96.9%）、営業利益516百万円（前年同期比120.8%）、経常利益483百万円（前年同期比121.5%）、四半期純利益243百万円（前年同期比104.0%）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの主軸である蔦屋書店事業において、書籍の売上が堅調であったことにより、前年同期比101.1%となり、同事業売上高の構成比で5割を超えました。また、ヒットに恵まれたCD販売は前年同期比109.1%、DVD販売は前年同期比105.1%と伸長しました。文具の売上も前年同期比104.9%と好調でした。その一方で、昨年6店舗を譲渡した影響もあってレンタル部門やゲーム部門では前年を上回ることが出来ず、蔦屋書店事業全体の売上高前年同期比は96.8%（既存店99.3%）にとどまりました。

利益面につきましては、仕入経路や原価の見直しに取り組んだ結果、連結売上総利益率は前年同期比0.6ポイント改善しました。その一方で販管費率を前年同期並みに維持した結果、営業利益は前年同期比20.8%増加し516百万円に、経常利益は前年同期比21.5%増加し483百万円に、四半期純利益は前年同期比4.0%増加して243百万円となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

蔦屋書店事業

当セグメントの第2四半期連結累計期間の業績は、売上高17,012百万円（前年同期比96.8%）、セグメント利益は483百万円（前年同期比118.4%）となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍101.1%（既存店98.5%）、文具104.9%（既存店101.8%）、レンタル83.8%（既存店93.7%）、販売用CD109.1%（既存店108.5%）、販売用DVD105.1%（既存店105.7%）となりました。ヒットタイトルに恵まれたCD及びDVDの販売が好調でしたが、レンタルの苦戦を埋めるには至りませんでした。

その他

当セグメントの第2四半期連結累計期間の業績は、売上高451百万円（前年同期比99.2%）、セグメント損益は7百万円の損失となりました。

中古買取販売事業の売上高は、前年同期比97.9%となりました。中古書籍売上高は前年同期比102.7%と伸長しましたが、ゲーム新品の売上高はビッグヒットに恵まれた前年同期の反動で96.1%にとどまりました。ただし、利益面では販売管理費の抑制が奏功し、黒字転換を果たしました。

一方、スポーツ関連事業の売上高は、前年同期比103.9%となりました。サッカークラブおよびサッカースクールの会費収入が前年同期比103.6%と伸長したほか、広告収入やイベント売上高なども前年を上回りました。損益の面では、新たに開始した保育園事業の立ち上げに伴う経費負担がありましたが、それを吸収して前年同期比で改善いたしました。

(2) 財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末比2,170百万円増加し、26,572百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,302百万円増加したほか、リース資産が882百万円、商品が277百万円、未収入金が130百万円それぞれ増加する一方で、建物及び構築物が91百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比1,993百万円増加し、19,569百万円となりました。これは主に短期借入金804百万円増加したほか、リース債務が809百万円、買掛金が397百万円、長期借入金が272百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末比177百万円増加し、7,003百万円となりました。これは主に、利益剰余金が150百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ1,302百万円増加し、1,929百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は875百万円（前年同期比812百万円資金増）となりました。これは主に、前年同期と比べ、売上債権の減少により419百万円、たな卸資産の減少により321百万円、仕入債務の増加により445百万円、それぞれ資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は299百万円（前年同期比48百万円資金増）となりました。これは主に、前年同期と比べ、有形固定資産の取得による支出が87百万円、投資有価証券の売却による収入が35百万円、それぞれ減少する一方で、前年同期と比べ、敷金及び保証金の回収による収入が37百万円、敷金及び保証金の差入による支出が45百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は726百万円（前年同期比222百万円資金増）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が前年同期に比べ1,803百万円増加する一方で、長期借入れによる収入が前年同期に比べ1,500百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありませんが、主な販売状況は下記のとおりとなっております。

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)		前年同期比 (%)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)		
蔦屋書店事業	書籍	8,472,876	47.0	8,566,468	49.1	101.1
	レンタル	3,147,826	17.5	2,636,519	15.1	83.8
	文具	1,687,945	9.4	1,770,616	10.1	104.9
	販売用CD	1,137,664	6.3	1,241,509	7.1	109.1
	販売用DVD	695,575	3.9	731,056	4.2	105.1
	ゲーム	755,747	4.2	730,188	4.2	96.6
	リサイクル	169,161	0.9	187,405	1.1	110.8
	その他	1,504,466	8.3	1,148,263	6.6	76.3
	セグメント間の 内部売上高又は振替高					
	計	17,571,263	97.5	17,012,027	97.5	96.8
その他	外部顧客に対する売上高	452,515	2.5	447,559	2.5	98.9
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,117	0.0	3,657	0.0	172.7
	計	454,632	2.5	451,216	2.5	99.2
合計	18,025,896	100.0	17,463,244	100.0	96.9	

(注)1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

3 蔦屋書店事業の「その他」は、電化製品、ブランクメディア、図書カード、賃貸不動産収入他であります。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

蔦屋書店事業において、1店舗を出店いたしました。これにより、商品が253百万円、建物及び構築物が7百万円、リース資産が520百万円増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,472,000
計	33,472,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,688,000	12,688,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,688,000	12,688,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日		12,688,000		2,007,370		2,303,691

(6) 【大株主の状況】

平成27年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒーズ	新潟県新潟市西区五十嵐三の町南3番26号	3,010	23.72
株式会社TSUTAYA	東京都渋谷区南平台町16番17号	2,030	15.99
清水 秀雄	新潟県新潟市西区	557	4.38
清水 大輔	新潟県新潟市西区	294	2.31
トップカルチャー従業員持株会	新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号	172	1.35
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	164	1.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	107	0.84
株式会社本間組	新潟県新潟市中央区西湊町通3ノ町3300番地3	102	0.80
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	86	0.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	86	0.67
計		6,608	52.08

- (注) 1 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,935千株
4 上記の他、当社所有の自己株式603千株(4.75%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 603,400		
完全議決権株式(その他)	12,081,200	120,812	
単元未満株式	3,400		
発行済株式総数	12,688,000		
総株主の議決権		120,812	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 トップカルチャー	新潟県新潟市西区小針 4丁目9番1号	603,400		603,400	4.75
計		603,400		603,400	4.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	637,075	1,939,459
売掛金	195,980	220,078
商品	9,185,449	9,463,378
前払費用	308,613	315,423
繰延税金資産	41,010	46,458
未収入金	334,877	465,853
その他	68,158	39,376
貸倒引当金	290	284
流動資産合計	10,770,877	12,489,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,964,091	2,872,497
土地	1,487,798	1,583,610
リース資産（純額）	3,741,660	4,624,295
その他（純額）	61,467	36,212
有形固定資産合計	8,255,017	9,116,615
無形固定資産		
その他	49,796	48,182
無形固定資産合計	49,796	48,182
投資その他の資産		
繰延税金資産	530,658	479,384
敷金及び保証金	3,765,730	3,679,142
その他	1,030,175	759,908
投資その他の資産合計	5,326,564	4,918,434
固定資産合計	13,631,379	14,083,232
資産合計	24,402,256	26,572,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,625,181	4,023,084
短期借入金	1,545,750	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,311,206	1,417,888
リース債務	652,742	878,350
未払法人税等	40,380	220,464
賞与引当金	45,000	54,000
未払金	508,417	488,150
その他	952,002	342,978
流動負債合計	8,680,679	9,774,916
固定負債		
長期借入金	4,489,123	4,761,659
リース債務	3,626,299	4,210,366
資産除去債務	468,394	474,510
退職給付に係る負債	93,790	86,673
役員退職慰労引当金	68,278	62,941
長期未払金	44,563	85,289
長期預り敷金保証金	104,829	111,192
その他	-	2,046
固定負債合計	8,895,279	9,794,679
負債合計	17,575,959	19,569,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,691	2,303,691
利益剰余金	2,772,715	2,923,604
自己株式	304,250	270,028
株主資本合計	6,779,526	6,964,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	3,755
その他の包括利益累計額合計	34	3,755
新株予約権	21,034	8,249
少数株主持分	25,770	26,738
純資産合計	6,826,296	7,003,380
負債純資産合計	24,402,256	26,572,976

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	18,023,778	17,459,586
売上原価	12,147,752	11,666,345
売上総利益	5,876,026	5,793,241
販売費及び一般管理費	5,448,405	5,276,614
営業利益	427,620	516,626
営業外収益		
受取利息	13,950	15,901
協賛金収入	337	9,945
その他	37,397	26,759
営業外収益合計	51,685	52,607
営業外費用		
支払利息	81,287	85,835
営業外費用合計	81,287	85,835
経常利益	398,018	483,397
特別利益		
投資有価証券売却益	35,000	
新株予約権戻入益	11,494	3,632
特別利益合計	46,494	3,632
税金等調整前四半期純利益	444,513	487,029
法人税、住民税及び事業税	204,445	198,827
法人税等調整額	7,282	44,035
法人税等合計	211,728	242,862
少数株主損益調整前四半期純利益	232,784	244,166
少数株主利益又は少数株主損失()	1,146	967
四半期純利益	233,930	243,199

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	232,784	244,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,736	3,789
その他の包括利益合計	2,736	3,789
四半期包括利益	235,520	247,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,667	246,988
少数株主に係る四半期包括利益	1,146	967

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	444,513	487,029
減価償却費	437,261	468,056
のれん償却額	39,888	
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	6
賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	9,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,821	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		7,116
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		5,337
受取利息及び受取配当金	13,950	15,914
支払利息	81,287	85,835
投資有価証券売却損益(は益)	35,000	
新株予約権戻入益	11,494	3,632
売上債権の増減額(は増加)	443,230	24,097
たな卸資産の増減額(は増加)	599,579	277,928
仕入債務の増減額(は減少)	47,303	397,902
未払消費税等の増減額(は減少)	64,140	72,606
長期前払費用の増減額(は増加)	267,273	8,499
その他	29,134	33,701
小計	192,116	998,983
利息及び配当金の受取額	530	2,495
利息の支払額	81,987	86,442
法人税等の支払額	47,722	39,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,936	875,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	492,360	405,166
有形固定資産の売却による収入	1,000	
投資有価証券の取得による支出	4,893	
投資有価証券の売却による収入	35,000	
敷金及び保証金の回収による収入	131,592	169,134
敷金及び保証金の差入による支出	23,709	69,210
その他	5,338	5,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	348,032	299,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	999,290	804,250
長期借入れによる収入	2,600,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	711,254	720,782
ストックオプションの行使による収入		22,837
リース債務の返済による支出	294,501	388,988
割賦債務の返済による支出		104
配当金の支払額	90,405	90,324
その他		18
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,548	726,868
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	219,452	1,302,383
現金及び現金同等物の期首残高	909,312	627,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,128,765	1,929,459

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当社及び国内連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から、平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は48,140千円減少し、法人税等調整額が48,324千円、その他有価証券評価差額が183千円、それぞれ増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
給料手当	1,714,872千円	1,638,409千円
地代家賃	1,318,504千円	1,268,395千円
賞与引当金繰入額	55,000千円	54,000千円
減価償却費	428,696千円	410,441千円
のれん償却額	39,888千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
現金及び預金勘定	1,138,765千円	1,939,459千円
預入期間3か月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	1,128,765千円	1,929,459千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月5日 取締役会	普通株式	90,033	7.5	平成25年10月31日	平成25年12月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月5日 取締役会	普通株式	90,033	7.5	平成26年4月30日	平成26年7月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月4日 取締役会	普通株式	90,059	7.5	平成26年10月31日	平成27年1月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月4日 取締役会	普通株式	90,633	7.5	平成27年4月30日	平成27年7月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	17,571,263	452,515	18,023,778		18,023,778
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,117	2,117	2,117	
計	17,571,263	454,632	18,025,896	2,117	18,023,778
セグメント利益又は損失()	408,162	15,372	392,790	34,830	427,620

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	17,012,027	447,559	17,459,586		17,459,586
セグメント間の内部売上高又は振替高		3,657	3,657	3,657	
計	17,012,027	451,216	17,463,244	3,657	17,459,586
セグメント利益又は損失()	483,207	7,212	475,995	40,631	516,626

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円49銭	20円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	233,930	243,199
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	233,930	243,199
普通株式の期中平均株式数(株)	12,004,455	12,064,198
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円39銭	20円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	61,962	45,589
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成19年第2回新株予約権(平成19年1月26日定時株主総会決議)及び平成19年第3回新株予約権(平成19年3月20日取締役会決議)については、平成26年3月31日をもって権利行使期間満了により、それぞれ失効しております。	平成20年第2回新株予約権(平成20年1月25日定時株主総会決議)及び平成20年第3回新株予約権(平成20年1月25日株主総会決議)については、平成27年3月31日をもって権利行使期間満了により、それぞれ失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第31期(平成26年11月1日から平成27年10月31日まで)中間配当について、平成27年6月4日開催の取締役会において、平成27年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	90,633千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年7月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月9日

株式会社トップカルチャー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トップカルチャー及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。